



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月1日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL <https://www.pipedohd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	4,006	—	580	—	560	—	247	—
27年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年2月期 213百万円 (—%) 27年2月期 -百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	31.69	31.53	11.1	15.7	14.5
27年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △25百万円 27年2月期 -百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	3,757	1,833	48.6	240.98
27年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年2月期 1,826百万円 27年2月期 -百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	424	△734	△138	920
27年2月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年2月期	—	—	—	10.00	10.00	140	56.8	6.3
29年2月期(予想)	—	9.00	—	12.00	21.00	—	27.5	—

(注) 1. 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当金総額には、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社パイプドビッツが実施した中間配当64百万円を含めております。

3. 平成28年2月期の配当性向及び純資産配当率は、株式会社パイプドビッツが実施した中間配当金8円と当社が実施予定の期末配当金10円を合計した18円を基に算定しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,430	—	420	—	416	—	250	—	32.98
通期	5,400	34.8	1,000	72.2	990	76.5	580	133.9	76.50

（注）1. 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期（累計）連結業績予想の対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成29年2月期の事業及び業績の進捗により、平成28年2月29日付「中期経営計画の業績目標の見直しに関するお知らせ」で公表しました修正後の業績目標値達成の確実性が見込まれると判断した場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	8,081,264株	27年2月期	—株
② 期末自己株式数	28年2月期	500,000株	27年2月期	—株
③ 期中平均株式数	28年2月期	7,823,749株	27年2月期	—株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析〔次期の見通し〕」をご参照下さい。
2. 当連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転の方法により完全子会社となった株式会社パイプドビッツの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により株式会社パイブドビッツの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前連結会計年度と比較を行っている項目につきましては、株式会社パイブドビッツの平成27年2月期連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）との比較、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目につきましては、株式会社パイブドビッツの平成27年2月期連結会計年度末（平成27年2月28日）と比較しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済対策や金融政策等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。企業の業況判断については、おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増しております。

インターネット業界においては、総務省の平成26年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、38.7%と前年度の利用企業割合から5.6ポイント上昇しております。なかでも、資本金50億円以上では73.4%と前年度の利用企業割合から15.2ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。

当社グループでは、クラウド・モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりのほか、マイナンバー対応をはじめとした法規制対応に係るITシステム需要の増加などの追い風の事業環境下において、当連結会計年度における「既存事業の成長加速」と「新規事業の収益モデル確立」という2つの重点方針のもと、社内組織基盤と事業収益基盤を強化するための積極投資を中心とした事業展開をはかってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの主な活動としては、平成27年3月1日付で、主に政府の政策に対して、情報通信技術の活用や課題、先行事例など様々な調査研究や実証実験を行い、公表や提言等を行うことを目的としてパイブドビッツ総合研究所を設立いたしました。

同年3月16日付で、従来より株式会社パイブドビッツの情報資産プラットフォームの販売面で協力関係にあるデジタルCRMを主力事業とする株式会社カレンとの更なる事業連携の強化を目的として第三者割当増資の引受けを決定いたしました。

同日付で、前連結会計年度に第三者割当増資の引受けを実施したSprinklr Japan株式会社の親会社であるSprinklr, Inc. に対し、純投資目的として約400万米ドル（478百万円）の出資を決定いたしました。

同年3月19日付で、中部圏での販売網拡大と、お客様やパートナー様の満足度向上を目的として国内5拠点目となる名古屋支店を開設し、営業を開始いたしました。

同年5月22日付で、オープンデータサービスの事業化を通じて、官民協業による行政イノベーションと新たなビジネス創造に寄与することを目的とした新会社である株式会社パブリカを設立いたしました。

同年7月10日付で、株式会社講談社が刊行する女性誌「ViVi」の公式オンラインショップのEC事業を展開することを目的とした株式会社ウェアハートを設立いたしました。

同年10月30日付で、単独株式移転による完全親会社設立に反対する株主より株式50万株を買取りました。

同年12月21日付で、持分法適用関連会社であった株式会社カレンの第三者割当増資を引き受け、当社との資本関係、人的関係、取引関係を総合的に勘案し、会計上連結することを決定いたしました。

なお、株式会社カレンにおける持分法による投資損失20百万円を営業外費用に計上したほか、純粋持株会社パイブドHD株式会社の設立に係る組織再編費用約18百万円、株式会社カレンのソフトウェア仮勘定の減損損失19百万円、ペーパーレススタジオジャパン株式会社ののれんの減損損失11百万円、「美容師名鑑プロジェクト事業」に関するソフトウェア及びのれんの減損損失5百万円を特別損失として計上いたしました。

平成28年2月29日付で、事業及び業績の進捗状況と上記の特別損失等を踏まえ、当初発表しておりました当社グループの当期の連結業績予想を修正しております。

当連結会計年度末における連結子会社は、株式会社パイブドビッツ、ペーパーレススタジオジャパン株式会社、株式会社アズベイス、株式会社パブリカ、株式会社ウェアハート、株式会社カレンの6社、持分法適用関連会社は株式会社MAKE HOUSEの1社、持分法を適用しない関連会社はSprinklr Japan株式会社の1社であります。なお、Sprinklr, Inc. への出資は投資有価証券に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高は4,006百万円（前期比26.2%増）、営業利益は580百万円（同7.1%減）、経常利益560百万円（同11.7%減）、当期純利益247百万円（同33.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①情報資産プラットフォーム事業

当連結会計年度の当社グループの活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

i) 「スパイラル(R)」

平成27年4月にソフトブレン株式会社提供の営業支援システム「eセールスマネージャーRemix Cloud」と「スパイラル(R)」の連携による新サービス共同開発の開始を発表いたしました。

同年7月にマイナンバー管理を実現する「スパイラル(R)マイナンバートータルソリューション」を提供開始し、全国各地で開催したセミナーを契機としてマイナンバー案件の受注が増加しております。

また、新バージョン1.11.11として新機能搭載、機能改善、操作画面のリニューアルを実施いたしました。

同年9月に新サービスとして、労働安全衛生法の一部を改正する法律(平成26年法律第82号)に準拠したクラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター」を発表いたしました。

同年11月に「スパイラル(R)」上でよく利用されるアプリケーションをテンプレート化した「テンプレートアプリ」を実装した新バージョン1.11.12を発表いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,300件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成27年4月に新機能である「バンドル(まとめ買い)機能」を搭載した「スパイラルEC(R)」の新バージョン3.1.11を提供開始いたしました。

同年6月に既存機能を改善した新バージョン3.1.12、同年9月にはAPIを公開した新バージョン3.2.0、同年11月に楽天ID決済に対応した新バージョン3.2.1、平成28年2月に商品別ポイント付与機能を搭載した新バージョン3.2.2の提供開始をそれぞれ発表いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は55件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

平成27年4月に「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」の簡易課税制度のみなし仕入れ率見直しで新設された第六種事業に対応した新バージョン15.3.0、同年10月に既存機能を改善した新バージョン15.4.0、平成28年1月に平成27年分所得税申告書に対応した新バージョン16.1.0をそれぞれ発表いたしました。

この結果、「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,285件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

平成27年3月に「スパイラルスペース(R)」の新バージョン1.6.1を発表いたしました。社員DB機能により社員管理システムとグループウェア間で情報を同期できるようになり、社員情報管理の省力化や情報更新漏れ等の人的ミスを削減できるようになりました。

同年8月にタスク管理や電話メモ機能といった新機能及び既存機能改善等を実装した新バージョン1.7.0、平成28年1月にAPIを拡充した新バージョン1.7.1をそれぞれ発表いたしました。

この結果、「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は5,507件となりました。

v) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」、自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」、ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」などがあります。

この内、「美歴(R)」では、平成27年10月に店舗管理サービスを3か月無料で利用できるトライアル30店舗の募集を開始し、サービスの認知度向上に努めてまいりました。

「I LOVE 下北沢」は、平成27年4月に開催された下北沢の56店舗を食べ歩き、最高の一皿に投票するグルメイベント「ばるばる下北沢」を支援し、各メディアにも取り上げられたほか、同年10月に「下北沢カレーフェスティバル2015」を例年通り開催し、結果、当該SNSの認知度が高まりました。また、平成28年2月にサイトにレスポンスWebデザインを導入し、よりモバイルフレンドリーな地域活性化を推進しております。

「政治山(R)」は、平成27年3月に議員向けの政治山限定サービス、同年4月に統一地方選挙の特設ページ開設を実施するなど、サービスの認知度向上に努めてまいりました。また、平成27年7月に「インターネット投票研究会」に参画し、政府がマイナンバー制度利活用推進ロードマップに掲げた国政選挙の在外投票におけるネット投票実現に向けた投票環境を向上する活動に積極的に取り組んでおります。

「ArchiSymphony(R)」は、従前まで未進出であった住宅業界向けのBIMの展開を図ることを目的として、全国約500店の工務店を傘下に持つ株式会社エヌ・シー・エヌとの合弁会社である株式会社MAKE HOUSEを設立し、平成27年6月より事業展開を開始しております。

「マイ広報紙」は、平成27年12月に「子育てタウン：ママフレ」とデータ連携機能を共同開発し、マイ広報紙の記事データの内、子育てに関する記事データをママフレの特集記事サイトで自動表示させる機能を追加し

ました。また、積極的な営業活動を行った結果、マイ広報紙サイト内の掲載自治体数が200を超え、今後も掲載自治体数の増加が見込まれております。

また、前事業年度に出資したSprinklr Japan株式会社との協議及び「Sprinklr」については、ソーシャルメディア分野における事業展開に着手し、受注を開始しております。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 41stシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築や、最終結果を取り纏める総選挙集計事務局などを通して、公正な選挙運営を支援いたしました。

当事業セグメントにおいて、主力サービスである「スパイラル(R)」は売上、アカウントともに堅調に伸張しておりますが、事業・サービスの本格的な立ち上がりの途上にある「Sprinklr」、「マイ広報紙」及び「ArchiSymphony(R)」は初期投資と販管費のコスト負担が先行いたしました。これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は3,041百万円(前期比15.8%増)、営業利益は552百万円(同7.3%減)、有効アカウント数は10,390件となりました。

②広告事業

広告事業は、主に、i) クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、ii) 自社で運営するメディア媒体における広告販売、iii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

株式会社電通の「2015年(平成27年)日本の広告費」によると、平成27年の総広告費6兆1,710億円の内、インターネット広告市場は1兆1,594億円(前年比110.2%)と推定され、2桁成長を続けるなど、継続して市場規模が拡大しております。また、成長の背景にあるインターネット広告の配信技術の細分化や取扱い商材の選定及び利用用途の複雑化が今後も更に進行していくと予想されます。

このような環境下において、クライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化をはかりながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、広告事業の売上高は222百万円(前期比51.6%増)、営業利益は53百万円(同199.5%増)、有効アカウント数は202件となりました。なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は2,035百万円となります。

③ソリューション事業

ソリューション事業の主な活動は以下のとおりです。

i) インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負

平成27年7月にオムニチャネル実践研究所より、業種業界を問わず複数の顧客チャネルを持つ中堅規模以上の企業を対象とした「スパイラル(R)オムニチャネルソリューション」の提供を開始いたしました。顧客接点を整理して統一的なブランド体験のサポートなどを通じて、幅広い業界でのオムニチャネル化施策を展開しております。

ii) アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託

平成27年8月に株式会社講談社が刊行する女性誌「ViVi」の公式オンラインショップのサイトの大幅リニューアル、平成28年2月に4月号において「NET ViVi CC」と連動した中綴じ冊子(ブック・イン・ブック)の企画を発表するなど、EC流通額の底上げに努めております。売上高の拡大を目指しておりますが、新規事業の成長・拡大フェーズの途上であるため、コストが先行している状況であります。なお、サイト立ち上げに伴う事業協力費として、39百万円の一時的費用が発生しております。

iii) BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業

今後の需要増加に備えるために増員した制作人員のコストを吸収するだけの収益をあげるまでに想定を超える時間を要しておりますが、このところのBIMの需要拡大の顕在化や、持株会社による営業支援を強化したことなどから、来期以降の利益貢献が期待できます。

iv) デジタルCRM事業

情報資産利活用とITソリューションのノウハウを持つ当社グループ会社間で密に連携し、強みのある常駐型のマーケティング支援を中心に拡販活動に努めております。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は743百万円(前期比85.7%増)、営業損失は25百万円(前期は営業利益11百万円)、有効アカウント数は142件となりました。

〔次期の見通し〕

次期(平成29年2月期)につきましては、消費税上げによる個人消費反動減の影響が徐々に薄れているものの、回復の動きには品目や業種によって差があり、雇用・所得環境にも力強さを欠くなど、全体的な消費マインドの弱さが見受けられます。また、国際テロ等の政情不安、中国経済の後退をはじめとする海外景気の下振れ懸念など、国内の景気を下押しするリスクが潜在しております。一方で、年初からの原油価格下落によるエネルギーコストの削減、政府による経済対策や日銀が導入したマイナス金利等の金融政策の効果もあって、後半にかけて緩やかに回復することが期待されております。

こうした経済環境の中、次期は「中期経営計画2017」の最終年度であり、結果を出す年との認識のもと、既存事業の成長加速、新規事業の収益モデル確立という基本方針を掲げ、これまで実施してきた先行投資の収穫期と位置づけ、次期に業績貢献できるもの以外の投資活動を極力控え、現状の経営リソースによる業績の最大化を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,400百万円(前期比34.8%増)、営業利益1,000百万円(同72.2%増)、経常利益990百万円(同76.5%増)、当期純利益580百万円(同133.9%増)を見込んでおります。

なお、平成28年2月29日に「中期経営計画の業績目標の見直しに関するお知らせ」で発表しましたとおり、修正目標値である売上高55億円、営業利益14億円の達成を視野に入れて活動してまいります。本決算短信における次期の見通しとしては上記のとおり保守的に見積もり、確実性が高いと判断する水準でお示しするとともに、見通しの修正の必要が生じた場合は速やかに開示してまいります。

また、ソーシャル分野における「Sprinklr」の販売代理に関する業績を見通しに含めておりますが、当社出資先であるSprinklr Japan株式会社及びSprinklr, Inc.の投資評価損益等の影響につきましては、次期以降にあらわれる可能性が高いと判断し、現段階において見通しに織り込んでおりません。当該2社における当社グループの次期業績に与える影響につきましては、適時開示の必要性が見込まれると判断した場合、速やかに情報を開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で368百万円増加し、3,757百万円となりました。これは主に、Sprinklr, Inc.や株式会社カレンへの出資等による現金及び預金の減少448百万円、売掛金の増加207百万円、新サービスの開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加57百万円、新たに子会社となった株式会社カレンののれんの取得及び減損損失の計上等によるのれんの減少49百万円、差入保証金の増加57百万円、Sprinklr Japan株式会社やSprinklr, inc.への出資等による関係会社株式及び投資有価証券の増加479百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比で1,173百万円増加し、1,923百万円となりました。これは主に、自己株式買取等のための短期借入金の増加930百万円、未払金の増加65百万円、長期借入金の増加70百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比で805百万円減少し、1,833百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加110百万円、自己株式の増加893百万円、その他有価証券評価差額金の減少24百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比で448百万円減少し、920百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、424百万円(前期は562百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上507百万円、減価償却費186百万円、法人税等の支払額248百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、734百万円(前期は598百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出136百万円、投資有価証券の取得による支出479百万円、敷金及び保証金の差入による支出54百万円、貸付による支出71百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、138百万円(前期は55百万円の支出)となりました。これは主に、借入れによる収入1,100百万円、借入金の返済による支出219百万円、配当金の支払額137百万円、自己株式の取得による支出894百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的な事業の遂行と発展を実現してゆくために、株主への利益還元が重要な経営施策の一つであると認識しております。当社は、業績の拡大による株式価値の向上を目指してまいります。そのためには、利益剰余金を積極的に成長投資に活用するとともに、現金配当や自社株買いなどの株主への利益還元によって資本効率を高めることが重要であると認識しております。

現金配当については、株主への利益還元と将来の成長投資の為の内部留保とのバランスを勘案し、配当性向30%程度を目処に実施する方針を掲げております。

現金配当の機会は、中間配当と期末配当の年2回であり、それぞれの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社定款に「取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる。」と定めております。

当期(平成28年2月期)の配当については、平成27年3月31日に公表しましたとおり、1株当たり期末配当10円とする旨を、平成28年5月27日開催予定の当社第1期定時株主総会に付議する予定であります。当期の実績は、当初予想より減益となりましたが、その要因は成長投資に伴う一時的なものであり、当社グループを取り巻く事業環境は引続き好調であること、及びこれまで実施した先行投資を通じて事業基盤も強化されつつあることから、次期以降の業績に好影響が期待できること等を総合的に勘案し、当初の公表通りの現金配当を実施いたします。なお、当期は1株当たり中間配当8円を実施しておりますので、今回の期末配当と合わせた年間配当は1株当たり18円となります。

次期(平成29年2月期)におきましては、中期経営計画の最終年度の年として、既存事業の成長加速、新規事業の収益モデル確立という基本方針のもと、業績の最大化を目指してまいりますので、上述の現金配当の方針に即して、1株当たり中間配当9円、期末配当12円とし、年間配当21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料発表日現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

①事業環境悪化リスク

i) 特定事業への依存によるリスク

当社グループは、従来から提供してきた主要事業である情報資産プラットフォーム事業の他、広告事業及びソリューション事業を加えた3つの事業を行なっております。現在のところ、当社グループの売上高及び利益は、情報資産プラットフォーム事業に多く依存しております。

特定事業に過度に依存している状態を好ましいと考えてはならず、社会・事業環境の変化等に対して柔軟で強い事業基盤を持つ必要を認識しております。したがって、広告事業及びソリューション事業については、早期に収益拡大を目指しつつ、加えて新たな当社の柱となる新規事業の創出・育成にも積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、新規事業のすべてが収益に貢献するとは限らず、また新規事業による収益貢献の効果が現れるより前に、現在の主要事業である情報資産プラットフォーム事業について不測の環境変化等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

ii) 特定サービスへの依存によるリスク

当社グループは、主要事業である情報資産プラットフォーム事業の中でも、クラウドで提供する「スパイラル(R)」(以下、「当サービス」という。)が主力サービスであり、現状では、当サービス及び当サービスに附帯するものが当連結会計年度における情報資産プラットフォーム事業の売上高の多くの割合を占めております。

当サービスが法人または個人事業者等に広く普及し、より多く活用されることが、事業規模拡大の基本的な前提条件であると考えており、引き続き当サービスの普及・拡大に積極的に取り組んでまいりますが、同時に他の当社グループ会社によって開発、提供される各種サービス（以下、当サービス及び各種サービスを総称して「当社グループサービス」という。）の普及、拡大にも注力してゆくことで、当サービス単体への過度の依存を解消する取り組みを継続的に展開してまいります。

しかしながら、当社グループが予測しない技術革新、社会情勢の変化、経営判断の誤謬等によって、業績が計画通りに進捗しない可能性があります。

iii) 技術革新によるリスク

インターネットにおいては絶え間なく技術革新が起こっており、新しい技術やデバイスを利用したシステムが登場し続けています。これら新しいシステムは、従来は不可能であった機能や、より高度な機能を実装したサービスとして提供することが可能です。

当社グループでは、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能の開発や新サービスの提供に新しい技術等を積極的に導入することにより、技術的優位性を維持する努力をしております。

しかしながら、インターネットの技術革新に追随しながら新機能や新サービスを提供し続けるためには、それを可能にする従業員の確保や育成など、開発体制の強化と維持を欠かすことができず、何らかの要因により当社グループがそれに耐えうる開発体制の強化と維持が困難になる場合は、技術的優位性を発揮できなくなり、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iv) 競合との競争激化によるリスク

当社グループサービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えず、したがって、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する事業者の増加が予想されます。この場合、価格競争など市場競争が一層激化することが予想され、サービス価格の引き下げを強いられる、または市場シェアが低下するなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。或いは全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、且つそれが市場に支持されることにより、当社グループサービスの相対的な優位性が低下した場合、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

v) 法令等改定によるリスク

当サービスを提供する連結子会社株式会社パイプドビッツは、事業上の特性及び必要性から、電気通信事業者の届出をしており（届出番号A-13-4621）、「電気通信事業法」の適用を受けております。また、当社グループサービスの提供、運営にあたっては、個人情報を含む情報資産を収集または預かるものがあり、「個人情報の保護に関する法律」等に準拠した適法且つ慎重な取扱が要求されます。当社グループは、法令等を遵守するために必要な社内体制の整備、各サービスの利用規約の整備等を行っておりますが、法律改正等により当社の整備状況に不足が生じ、または当社グループが受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②業績悪化リスク

i) SLA（サービスレベルアグリーメント）賠償適用によるリスク

当サービスは、月間の稼働時間（操作画面、登録機能及び配信機能のいずれかの機能が停止せずに稼働した時間）及び一定時間あたりの電子メールの配信速度等の技術的なサービス提供能力について、クライアントに対して一定の保証水準を設けており、「スパイラルサービス品質保証制度（SLA）」に定め、あらかじめこれを提示しております。

SLAに定める保証水準を達成できなかった場合、SLAの賠償条項に基づき月次利用料金の範囲内で利用料金を減額しなければならず、かかる減額が多額になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

ii) 知的財産権の侵害によるリスク

当社グループサービスの名称について、原則として商標登録をしておりますが、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルの内、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、技術情報の流出の恐れがある等の理由から特許権等の申請をしております。

過去若しくは現時点におきましては、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で認識していない特許等が成立した場合または競業他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社グループへの損害賠償やロイヤリティの支払要求、差止請求等が発生し、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii) システム障害によるリスク

当社グループサービスの多くについて、その提供、保守、運営及び管理は、インターネットの通信ネットワークに大きく依存しております。したがって、以下のようなシステム障害が発生した場合、サービスの提供が一時的に停止する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

- a) 自然災害や事故等によって、インターネットの通信ネットワークが切断された場合。
- b) サーバーへの急激なアクセスの増加や電力供給の停止等予測不可能な要因によって、サーバーまたは周辺機器がダウンした場合。
- c) 外部からの不正な手段によるサーバーへのアクセス等によって、コンピュータウイルスに感染するなどサーバーまたは周辺機器が正常に機能しない場合。
- d) その他予測不可能な要因または通常の予測範囲を超えるシステムトラブルによって、システムが正常に機能しない場合。

iv) 災害等によるリスク

当社グループサービスの安定的な提供を維持するため、必要なサーバー等の保管を外部のデータセンターに委託しており、地震、落雷、火災等の災害に対して十分な耐性を有すると判断される施設に限定し、慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、選定したデータセンターは、現状、首都圏に集約されており、想定を超える自然災害等の発生により、データセンターが壊滅する、またはサーバー等に保存する情報が消失するなど、当社グループサービスの提供維持が困難な事態が生じた場合、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

v) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループでは、持続的で長期的な発展をしていくために、若手層を中心とした人材採用を積極的に推進しております。変化の激しいインターネット業界において継続的に事業を発展させるためには、多様な専門技術に精通した人材、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保に加え、人材の体系的育成を推進していくことが重要となります。日本の国内においては、景気の回復に伴う採用環境が好転している一方で、少子高齢化や労働人口の減少等を背景に、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しくなっております。人材獲得競争の激化により、必要な人材の確保や人材育成が計画通りに進まなかった場合、事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③投資失敗リスク

i) 新規顧客獲得に係る投資によるリスク

当社グループは、Eコマースによる販売を除き、主に取引先を訪問して当社グループサービスを案内、提案する直接販売方法を採用しております。国内のすべての地域を営業の対象としており、東京、大阪、名古屋、札幌及び福岡に拠点を開設しております。顧客へ丁寧且つきめ細かいサービスを提供するために、必要に応じて他の地域にも拠点を開設することを検討してまいります。

しかしながら、拠点開設には、人員の確保、育成や施設の整備など初期投資が必要であり、選定場所や設置時期の誤謬により計画通り事業が進捗しない場合、業績に影響を与える可能性があります。

ii) 研究開発に係る投資によるリスク

当社グループでは、新機能の開発及び新サービスの提供を目的として、積極的に研究開発活動を行っております。しかしながら、予測不能な外部環境の変化や消費者ニーズの読み違いにより、開発した新機能や新サービスが期待どおりの成果をあげられない可能性があり、この場合、業績に影響を与える可能性があります。

iii) M&A、提携及び組織再編に係る投資によるリスク

当社は、純粋持株会社であるため、将来の当社グループ全体の規模拡大、事業成長及び業容拡大にとって有効な手段であると判断した場合、または傘下のグループ会社事業との相乗効果が認められると判断した場合、M&A、資本提携及び業務提携等の投資を積極的に模索、推進してまいります。

また、グループ各社の事業、サービス、顧客層等からみた市場環境や当社グループ内における経営資源の全体最適化の観点から、それが有効であると判断した場合、会社または事業の統合、分割等の組織再編も積極的に実施してまいります。

M&A、提携及び組織再編の実施に際しては、十分な情報収集と検討を行います。が、予期し得ない経済情勢、環境変化等により、当初意図した成果が得られない可能性があります。

④信用不安リスク

i) プログラム不良によるリスク

開発したプログラムの不具合を原因として、システムに動作不良等が発生し、当社グループサービスが中断または停止する可能性があります。

当社グループでは、システム開発にあたり、綿密な開発計画の策定からテストの実施まで十分な管理を行っており、可能な限りこのような事態の発生を未然に防ぐための開発体制の構築に努めております。このような事態が発生した場合でも、当サービスではSLAによる一定の保証水準を設け、クライアントが安心して利用できる措置を講じております。

しかしながら、このような事態が頻繁に発生した場合、当社グループサービスに対する信頼性が失われ、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii) 法令等違反によるリスク

当社グループは、継続的に事業活動をしてゆくためには、コンプライアンス体制の構築と維持が不可欠であると認識しております。当社グループ内において、役職員のコンプライアンスに対する意識を向上させるため、内部統制システムの整備及び運用、教育や業務プロセスをチェックし改善に繋げるマネジメントシステムの採用など、より実効的な内部管理体制を構築、維持する活動を積極的に推進しております。

しかしながら、役職員の故意または過失による法令等違反が発生し、それが当社グループの管理体制の不備に基づく場合、信用失墜等により事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii) クライアントのサービス利用上の紛争によるリスク

当サービスを利用するクライアントは、当サービスを用いて法令に違反するまたは第三者の権利を侵害する行為をしてはならない旨を利用規約に定め、これに違反する事実を当社グループが発見した場合、当サービスの使用停止等の措置を採ります。

しかしながら、クライアントが当該利用規約に違反する行為をした場合、当サービスの社会的信用が低下する可能性がある他、クライアントと第三者との紛争に当社グループが巻き込まれ、業績に影響を与える可能性があります。

iv) 個人情報保護管理の不備によるリスク

当サービス内に格納されたクライアントが保有する個人情報等のデータについては、その閲覧、編集、削除等の一切の管理をクライアントが自ら行うものとし、当社グループは、これらの情報資産を安全に且つ効率的に管理するためのプラットフォームを提供するのみで、当社グループが自らクライアントのデータの閲覧、編集、削除等の管理を行うことは原則ありません。

しかしながら、当社は、あらかじめクライアントの同意を得て、その依頼に基づき、一時的にクライアント保有の個人情報等を預かり、編集等を行うことがあります。

また、当社は、クライアントの担当者情報を自ら保有し、人材採用時には、応募者の個人情報を取得することがあるため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けます。

その他、当社グループサービスには、サービスの特性上一般消費者の個人情報の収集を必要とするものがあります。

当社グループは、個人情報の取扱に関する重要性、危険性を十分に認識し、個人情報の適切な管理を実現するために、個人情報保護規程を整備しております。さらに、当社グループのホームページに個人情報保護方針等を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、役職員への教育、研修を通じて、個人情報を適正に管理する体制の構築に注力しております。

なお、当社グループでは、当サービスを提供する株式会社パイブドビッツ、株式会社アズベイス及び株式会社カレンがプライバシーマーク制度（一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認証する制度）の認証を受けております。

しかしながら、個人情報の収集や管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、多額の損害賠償請求やプライバシーマークの認証取消処分または罰金等が課されるなど、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

v) 情報セキュリティ対策の不備によるリスク

当サービスは、クライアントが保有する多くの情報資産を安全且つ効率的に管理することができるプラットフォームとして提供しております。

また当社グループも事業運営に必要なさまざまな情報資産を保有しており、情報資産を安全に管理することは重要な経営課題として認識し、適切なセキュリティ対策を講じるよう努めております。

当社グループでは、情報セキュリティマネジメントシステムを整備しており、ホームページに情報セキュリティ基本方針を公開し、当該方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定すると共に、教育、研修を通じて適切な情報セキュリティの実現をはかっております。

なお、当社グループでは、当サービスを提供する株式会社パイブドビッツ、株式会社アズベイス及び株式会社カレンが情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」及び「JIS Q 27001:2014」の認証を受けております。

しかしながら、予測を超えるシステムへの不正アクセス、盗難、紛失等により、または情報セキュリティ対策の不備により、情報資産の漏洩、紛失、改竄等があった場合、当社への多額の損害賠償請求や認証資格の取消処分または罰金等が課される可能性があり、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

vi) 財務報告の修正または開示の遅延によるリスク

当社は、法令及び証券取引所の規則に基づき、有価証券報告書や決算短信等の財務報告を行っております。現在のところ、当該財務報告の適正性を確保するために十分な内部管理体制を整備していると考えております。

しかしながら、今後の規模拡大や各種法令等の変化等に対して、人材確保や育成の遅れ等を原因として、適切かつ十分な内部管理体制の整備拡充を行うことができなかった場合、財務報告の修正または遅延が生じ、当社の信用及び株価、業績等に影響を与える可能性があります。

⑤株価形成リスク

i) 配当政策によるリスク

当社は、永続的な事業の遂行と発展を実現してゆくために、株主への利益還元が重要な経営施策の一つであると認識しております。当社は、業績の拡大による株式価値の向上を目指してまいります。そのためには、利益剰余金を積極的に成長投資に活用するとともに、現金配当や自社株買いなどの株主への利益還元によって資本効率を高めることが重要であると認識しております。

しかしながら、特定の事業に大きく依存した収益基盤であり、売上高及び利益額の規模が十分に大きくない現状におきましては、優秀な人材の確保・育成、新機能・新サービスのための研究開発投資、認知度の向上及び営業強化のための広告宣伝や販売促進の拡大、M&A、資本・業務提携、グループの組織再編など、当社グループの将来の成長と飛躍に備えてやるべきまたはしておきたい投資があると考えます。

したがって、当面は、内部留保と株主への利益還元の双方のバランスを勘案し、配当性向30%程度を目処に実施する予定ですが、今後の業績如何、または優先的な資金需要が生じた場合には配当方針を変更する可能性があり、当該方針の変更が投資家の支持を得られなかった場合、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

ii) 新株予約権行使によるリスク

当社は、株主価値の向上を意識した経営を推進するとともに、業績向上に対する役職員の就業意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を発行しております。

当社は、今後も役職員に対して新株予約権の割当を行うことを検討しておりますが、これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化し、当社グループ株価の形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パイブドビッツ、ペーパーレススタジオジャパン株式会社、株式会社アズベイス、株式会社パブリカ、株式会社ウェアハート、株式会社カレン）の計7社で構成されており、情報資産プラットフォーム事業、広告事業、ソリューション事業を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 情報資産プラットフォーム事業

情報資産プラットフォーム事業は、株式会社パイブドビッツの主力サービスであるプラットフォーム「スパイラル(R)」を中心に、アパレルに特化したECサイト構築を支援するプラットフォーム「スパイラルEC(R)」、会計に特化したプラットフォーム「ネットde会計(R)」、CMS・SNSに対応するプラットフォーム「スパイラルプレス(R)」があり、各プラットフォーム間との連携をはかることで、多彩なサービスをクラウドで展開しております。また、その他の資産情報プラットフォームとしては、株式会社パイブドビッツの薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」、ペーパーレススタジオジャパン株式会社のBIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、株式会社アズベイスのコールセンタープラットフォームサービス「BizBase」、株式会社パブリカの自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」などがあります。

クライアントが保有する情報資産を安全に管理・保管するにとどまらず、積極的な運用と付加価値向上を支援するために、プラットフォーム上にさまざまなWEB・メール機能や他アプリケーション等との連携機能を搭載し、それらの機能を有効に組み合わせたり必要な機能をカスタマイズすることで、クライアントニーズに即したアプリケーションを利活用するPaaSとして提供しております。

(2) 広告事業

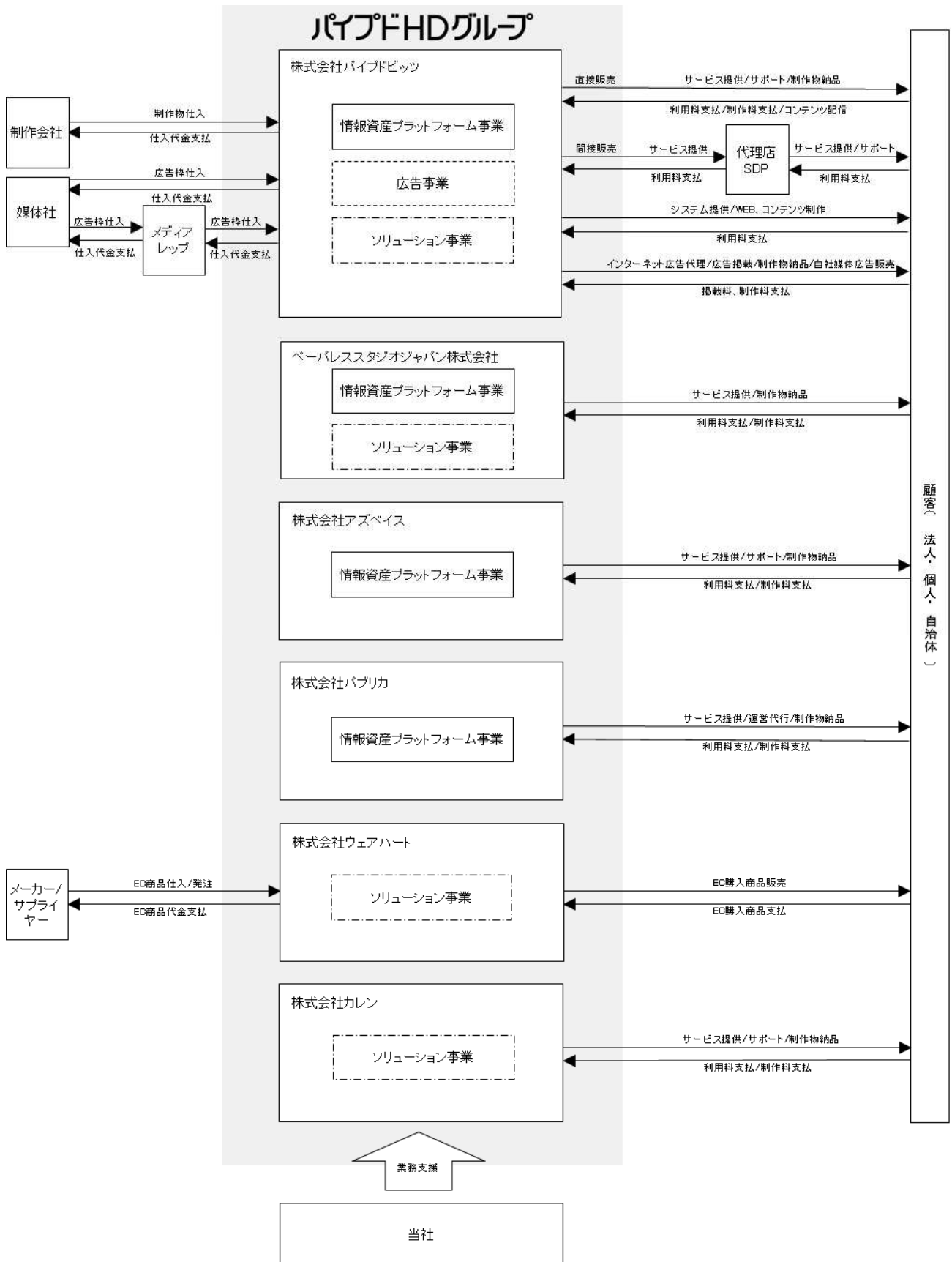
広告事業は、株式会社パイブドビッツにおいて、主に、①クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、②自社で運営するメディア媒体における広告販売、③アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

(3) ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、①株式会社パイブドビッツのインターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、②株式会社パイブドビッツ及び株式会社ウェアハートのアパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、③ペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、④株式会社カレンのデジタルCRM事業などを行っております。

以上の事項をサービス系統図によって示すと、次のとおりとなります。

図1 サービス系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

当社は、「明日の豊かな情報生活に貢献する企業集団」という経営理念を掲げ、当社グループの事業を通じて、社会の情報生活を豊かにすることによって、お客様、パートナーの皆様、株主の皆様、従業員など全てのステークホルダーの期待に応えることを目指してまいります。

②経営の三原則

当社は、経営において次の原則を掲げます。

- i) 事業の種を育む、独創的な経営
- ii) 志高い、フェアな経営
- iii) 質実剛健な経営

③経営方針

当社は、「明日の豊かな情報生活に貢献する企業集団」に資する事業を揃えて、グループ全体のシナジーと最適化を追求しながら、それら事業を支援して育みます。また、企業の社会的責任を認識し、以下の統制を効かせてフェアな環境を作り出し、質実剛健な経営を実践してまいります。

- i) グループ内部統制システム整備
- ii) グループ財務会計統制
- iii) グループ情報セキュリティ体制整備
- iv) グループ個人情報保護体制整備
- v) グループリスク管理体制整備
- vi) グループ人事統制
- vii) グループ情報システム体制整備
- viii) グループコスト削減体制整備
- ix) グループ営業体制整備
- x) グループ開発体制整備
- x i) グループCS向上体制整備
- x ii) グループ広報体制整備
- x iii) グループ知的財産管理体制整備
- x iv) グループガバナンスコード整備

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益を重要な経営指標と考えております。「明日の豊かな情報生活に貢献する企業集団」という経営理念を掲げ、その普及拡大を実現するため、サービス間、グループ間の相乗効果を最大限に発揮しながら付加価値の向上をはかり、グループ全体の規模拡大と収益力強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的成長に向けて、①クライアントの課題解決、②地域・業界の課題解決、③社会の課題解決、の3つの戦略に基づく事業展開により、収益の拡大に努めてまいります。また、当社においては、当社グループの業績最大化を目的として、営業、開発、人材育成など、グループ各社の事業支援を積極的に実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く事業環境は絶えず変化しており、予期せぬ要因により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような環境において、当社グループは、以下の項目を今後の課題と位置付け、更なる事業拡大とともに、信用力の強化をはかってまいります。

①競合優位性の確保について

昨今、ソフトウェア業界では、従来のSI（システムインテグレーション）型やパッケージ型の提供モデルだけでなく、サービス型の提供モデルが注目されており、今後、新旧ソフトウェアベンダや新興企業が当社グループのサービスドメインに参入する流れが加速する可能性があります。当社グループでは、今後も競合優位性を保持するために、次の取り組みを実施してまいります。

i) 潜在市場の開拓によるサービスのシェア拡大

これまで当社グループは、首都圏及び関西圏における上場企業等を中心に新規獲得を行ってまいりました。しかしながら中小企業や地方企業も含めた潜在市場の大きさに対する当社グループのサービスの知名度はまだ低く、普及度合いは十分ではありません。今後は、顧客層及び販売エリアの普及拡大に努めてまいります。

ii) 商品力の強化

インターネット業界においては常に技術革新が起こっており、機能優位性及び販売価格の競争力を維持することは容易ではありません。当社グループは、今後も顧客の声を広く収集すると共に、その要望と仕様を反映することで、既存サービスの機能改善・追加を継続的に実施し、商品力を強化してまいります。

iii) 技術部門の陣容の強化

当社グループのサービスは高度な安全性や処理能力などが常に求められますが、それらを実現するための高い技術力を継続して持ち続けることは容易ではありません。当社グループは、コア技術を独自開発することを基本方針として、技術部門の陣容を強化することにより、持続可能な高品質サービスの実現をはかってまいります。

iv) 自立的運営体制の充実

当社グループのサービスでは、販売、サポート及び開発という事業のコア業務を外部に委託することなく、自立的運営体制を構築・維持し、継続的に強化することが競合優位性を確保する上で重要であると認識しております。当社グループは引き続き、ノウハウの蓄積と活用によってコア業務に対する自立的運営体制の充実強化をはかってまいります。

v) マネジメント・システムを活用した組織力の強化

当社グループは、個人情報保護、情報セキュリティ、品質管理のマネジメント・システムを構築し、第三者機関による認証(注)を取得しており、これらが当社グループの競合優位性の確保に貢献しているものと認識しております。これからも継続的にマネジメント・システムを改善し、有効活用することによって、販売、サポート及び開発の各部門を有機的に連携させ、また、そのノウハウをグループ各社に展開することで、組織力をより一層強化してまいります。

②人材の確保・育成について

当社グループは、競合優位性を確保、維持しながら持続的に成長するために、優秀な人材を数多く確保し、育成することが重要であると認識しております。したがって当社グループは、知名度向上策の実施、採用活動、教育、研修の強化、グループ内の人事交流を通じて、人材の確保、育成に努めてまいります。

③内部管理体制の強化について

当社グループは、持続的な成長を維持し、企業としての社会的信用を増大していくことが重要であると考えております。そのために、事業規模の拡大に見合った内部管理体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

注意事項

(注) 第三者機関による認証

株式会社パイプドビッツは、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成13年7月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」(平成17年3月にBS7799:PART2及びISMS Certification Criteria (Ver. 2.0)を取得、平成26年12月に現認証規格へ移行)、品質管理について「ISO9001」及び「ISO/IEC 20000-1/JIS Q 20000-1」(平成17年12月にISO9001及びBS15000-1を取得、平成19年1月にBS15000-1からISO/IEC 20000-1へ移行)の認証を取得しております。また、総務省の推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」(平成20年5月取得、以後継続取得)及び「IaaS・PaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度、以後継続取得」(平成24年12月取得)の認定を取得しております。更に、クラウドサービスに特化した認証である「STAR認証」を日本企業で初めて取得しております。

株式会社アズベイスは、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成21年10月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」(平成27年11月取得)を取得しております。

株式会社カレンは、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成12年3月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014」(平成24年3月取得)を取得しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成28年2月29日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	920,001
売掛金	861,057
たな卸資産	24,840
繰延税金資産	58,774
その他	63,341
貸倒引当金	△8,317
流動資産合計	1,919,698
固定資産	
有形固定資産	
建物	67,040
減価償却累計額	△31,945
建物(純額)	35,095
工具、器具及び備品	170,342
減価償却累計額	△116,215
工具、器具及び備品(純額)	54,126
リース資産	4,062
減価償却累計額	△402
リース資産(純額)	3,659
有形固定資産合計	92,881
無形固定資産	
のれん	159,688
商標権	2,409
ソフトウェア	308,187
ソフトウェア仮勘定	43,568
その他	60
無形固定資産合計	513,914
投資その他の資産	
投資有価証券	454,477
関係会社株式	525,406
長期貸付金	27,045
差入保証金	198,390
破産更生債権等	8,320
繰延税金資産	5,403
その他	19,873
貸倒引当金	△8,320
投資その他の資産合計	1,230,597
固定資産合計	1,837,393
資産合計	3,757,091

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成28年2月29日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	930,837
1年内返済予定の長期借入金	23,656
買掛金	31,341
未払金	398,596
未払費用	50,555
未払法人税等	175,571
未払消費税等	64,052
リース債務	731
賞与引当金	115,397
その他	82,312
流動負債合計	1,873,051
固定負債	
長期借入金	47,276
リース債務	3,217
固定負債合計	50,493
負債合計	1,923,544
純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	403,453
利益剰余金	1,841,642
自己株式	△894,000
株主資本合計	1,851,095
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△24,166
その他の包括利益累計額合計	△24,166
新株予約権	975
少数株主持分	5,642
純資産合計	1,833,546
負債純資産合計	3,757,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	4,006,471
売上原価	1,149,066
売上総利益	2,857,405
販売費及び一般管理費	2,276,575
営業利益	580,830
営業外収益	
受取利息	2,796
受取手数料	1,600
助成金収入	2,404
営業外収益合計	6,801
営業外費用	
支払利息	1,500
持分法による投資損失	25,190
営業外費用合計	26,691
経常利益	560,940
特別利益	
新株予約権戻入益	31
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産除却損	10
組織再編費用	18,766
減損損失	35,049
特別損失合計	53,826
税金等調整前当期純利益	507,144
法人税、住民税及び事業税	273,569
法人税等調整額	△4,277
法人税等合計	269,291
少数株主損益調整前当期純利益	237,853
少数株主損失(△)	△10,101
当期純利益	247,954

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	237,853
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△24,166
その他の包括利益合計	△24,166
包括利益	213,686
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	223,788
少数株主に係る包括利益	△10,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,669	394,249	1,730,944	△27	2,629,836
当期変動額					
新株の発行	2,267	2,267			4,534
剰余金の配当			△137,230		△137,230
当期純利益			247,954		247,954
株式移転による増加	△6,937	6,937			—
自己株式の消却			△27	27	—
自己株式の取得				△894,000	△894,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,669	9,204	110,697	△893,972	△778,741
当期末残高	500,000	403,453	1,841,642	△894,000	1,851,095

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額			
当期首残高	—	—	1,070	7,743	2,638,651
当期変動額					
新株の発行					4,534
剰余金の配当					△137,230
当期純利益					247,954
株式移転による増加					—
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△894,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,166	△24,166	△95	△2,101	△26,362
当期変動額合計	△24,166	△24,166	△95	△2,101	△805,104
当期末残高	△24,166	△24,166	975	5,642	1,833,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	507,144
減価償却費	186,405
固定資産除却損	10
減損損失	35,049
組織再編費用	18,766
新株予約権戻入益	△31
持分法による投資損益(△は益)	25,190
受取利息及び受取配当金	△2,796
支払利息	1,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,327
売上債権の増減額(△は増加)	△172,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,921
仕入債務の増減額(△は減少)	9,947
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,859
未払金の増減額(△は減少)	80,781
未払費用の増減額(△は減少)	△8,353
前払費用の増減額(△は増加)	△18,319
前受金の増減額(△は減少)	15,819
その他	4,626
小計	674,073
利息及び配当金の受取額	1,011
利息の支払額	△1,500
法人税等の支払額	△248,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,346
無形固定資産の取得による支出	△136,838
投資有価証券の取得による支出	△479,444
関係会社株式の取得による支出	△60,941
敷金及び保証金の差入による支出	△54,167
敷金及び保証金の回収による収入	55
貸付けによる支出	△71,087
貸付金の回収による収入	48,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	63,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△146
借入れによる収入	1,100,000
借入金の返済による支出	△219,484
ストックオプションの行使による収入	4,458
配当金の支払額	△137,230
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	8,000
自己株式の取得による支出	△894,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△448,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,047
現金及び現金同等物の期末残高	920,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社パイプドビッツ
 ペーパーレススタジオジャパン株式会社
 株式会社アズベイス
 株式会社パブリカ
 株式会社ウェアハート
 株式会社カレン

上記のうち、株式会社カレンは、平成27年12月21日の株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称

株式会社MAKE HOUSE

株式会社カレンは、平成27年12月21日の株式の追加取得に伴い連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sprinklr Japan株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社カレン(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、株式会社カレンにつきましては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 8～15年
 工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（最長5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは内部管理上採用している区分により、「情報資産プラットフォーム事業」、「広告事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報資産プラットフォーム事業」は、クライアントが保有する情報資産を安全に管理・保管するとともに、積極的な運用と付加価値向上を支援するために、プラットフォーム上にさまざまなWEB・メール機能や他アプリケーション等との連携機能を搭載し、それらの機能を有効に組み合わせあるいは必要な機能をカスタマイズすることで、クライアントニーズに即したアプリケーションを利活用するPaaSとして提供しております。

「広告事業」は、主にクライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、自社で運営するメディア媒体における広告販売、アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「ソリューション事業」は、主にインターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、デジタルCRM事業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報資産プラ ットフォーム 事業	広告事業	ソリューショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,041,163	222,024	743,282	4,006,471	—	4,006,471
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,041,163	222,024	743,282	4,006,471	—	4,006,471
セグメント利益又は損失 (△)	552,596	53,611	△25,377	580,830	—	580,830
セグメント資産	1,204,156	228,359	384,229	1,816,746	1,940,344	3,757,091
その他の項目						
減価償却費	165,485	544	20,375	186,405	—	186,405
持分法適用会社への投資額	—	—	24,607	24,607	—	24,607
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	158,615	320	25,550	184,486	—	184,486

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産1,940,344千円となっております。

2. セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報資産プラ ットフォーム 事業	広告事業	ソリューショ ン事業	計			
減損損失	6,735	—	28,314	35,049	—	—	35,049

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	情報資産プラ ットフォーム 事業	広告事業	ソリューショ ン 事業	連結財務諸表計 上額
当期償却額	52,446	—	15,019	67,465
当期末残高	127,400	—	32,288	159,688

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	240.98円
1株当たり当期純利益金額	31.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.53円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,833,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,617
(うち新株予約権(千円))	(975)
(うち少数株主持分(千円))	(5,642)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,826,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,581,264

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	247,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	247,954
期中平均株式数(株)	7,823,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	41,261
(うち新株予約権(株))	(41,261)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の増加

平成28年3月1日付けで新設分割及び新会社設立を実施し、下記の通り新たに3社が連結子会社となりました。

(1) 会社分割及び新会社設立の目的

当社は、平成27年9月1日付けで持株会社体制に移行し、「グループ経営の視点で企画、検討、判断する組織」と「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれ専門特化させることにより、グループ全体での中長期の持続的成長や業容・組織の拡大などを通じた企業価値向上を目指しております。

本組織再編においては、連結子会社である株式会社パイブドビッツのメディアストラテジーカンパニー及びアパレル・ファッションカンパニー並びに美歴カンパニーについて、個別事業に経営資源を集中させることを目的に分社化もしくは新会社を設立いたしました。

当社グループの経営資源の更なる最適化を図ることと同時に、経営自由度を高めること並びにグループ間シナジーを追求することで各事業の成長を加速させ、当社グループ全体の収益体質の強化を推進してまいります。

(2) 新会社の概要

名称	株式会社ゴンドラ	株式会社フレンジット	株式会社美歴
所在地	東京都港区赤坂二丁目12番31号	東京都港区赤坂二丁目9番11号	東京都港区赤坂二丁目9番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古江恵治	代表取締役社長 細野博昭	代表取締役社長 鈴木一輝
事業内容	情報資産プラットフォーム事業、広告事業、ソーシャルマネジメントプラットフォーム事業、ソリューション事業	情報資産プラットフォーム事業、アパレルEC事業、ソリューション事業	美容、理容に関わるサービスの企画、開発、運営、販売等
資本金	30,000千円	20,000千円	25,000千円
設立年月日	平成28年3月1日	平成28年3月1日	平成28年3月1日
決算期	2月末	2月末	2月末
組織再編の方法	株式会社パイブドビッツより新設分割し、新会社の全普通株式を同社に割当交付 同社は同日、当該株式全てを当社に現物配当として交付	株式会社パイブドビッツより新設分割し、新会社の全普通株式を同社に割当交付 同社は同日、当該株式全てを当社に現物配当として交付	当社の出資により新会社を設立 株式会社パイブドビッツより新会社へ同社の事業の一部を事業譲渡
大株主および持分比率	当社100%	当社100%	当社100%
当事会社間の関係等	資本関係	当社100%子会社です。	当社100%子会社です。
	人的関係	当社代表取締役が新設会社の取締役に、当社取締役が新設会社の監査役に就任しております。	当社代表取締役が新設会社の取締役に、当社取締役が新設会社の監査役に就任しております。
	取引関係	業務委託等の取引関係があります。	業務委託等の取引関係があります。

2. 資金の長期借入

平成28年3月15日開催の当社取締役会において、下記の通り資金の長期借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入の理由・目的

当社は、平成27年9月1日付で純粹持株会社へ移行しております。今後はM&A等により傘下の事業会社を増やしながら当社グループの規模拡大を図るとともに、参画した事業会社には、金融面を含む支援活動を通じて事業の早期立ち上げや事業規模の拡大を図ってまいります。

グループ傘下の事業会社へ金融支援を行うにあたり、腰を据えた取組に適した長期且つ安定的な資金調達について複数の手法を検討してまいりましたが、平成28年1月29日に日本銀行が発表した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入により、当社にとって間接金融による資金調達の方法が極めて有利な条件でこれを実施できる環境が整っていると判断したため、今回の長期借入を決定いたしました。

(2) 借入の概要

借入先	金融機関2行（株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行）
借入金額	15億円
借入実行日	平成28年3月18日及び平成28年3月25日
返済期日	平成31年3月及び平成32年3月
担保の有無	無担保・無保証

6. その他

該当事項はありません。